

第23回

住生活月間功勞者表彰名簿

平成23年10月

国土交通省住宅局

目 次

国土交通大臣表彰（個人）	1
国土交通大臣表彰（団体）	5
住宅局長表彰（通常分・個人）	8
住宅局長表彰（通常分・団体）	1 1
住宅局長表彰（東日本大震災関係）	1 4

国土交通大臣表彰（個人）

氏 名	職 名	関 係 団 体 役 職	功 績 概 要
石坂 勝英 (68歳)	一級建築士石坂建築事務所 代表	(社) 兵庫県建築士事務所協会 理事	多年、建築設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。
伊志嶺 敏子 (63歳)	伊志嶺敏子一級建築士事務所 代表	元(社) 沖縄県建築士事務所協会 理事	多年、建築設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。
今村 裕 (63歳)	(株) アシスト設計 代表取締役	(社) 鹿児島県建築士事務所協会 副会長	多年、建築設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。
尾崎 精一 (79歳)	児玉化学工業(株) 代表取締役 (株) 児玉商会 会長	元(社) 日本しろあり対策協会 理事	多年、しろあり防除薬剤製造・販売業及び防除施工業に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。
加藤 三郎 (65歳)	加藤工務店 社長	(社) 石川県建築組合連合会 副会長 職業訓練法人 石川県建設協議会 理事	多年、住宅・建築関連産業の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。

氏 名	職 名	関 係 団 体 役 職	功 績 概 要
古川 修治 (61歳)	(株) 創設計 代表取締役社長	(社) 青森県建築士事務所協会 常務理事	多年、建築設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。
清水 新一 (65歳)	(財) 日本賃貸住宅管理 協会理事	(財) 日本賃貸住宅管理協会 理事	多年、住宅産業の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。
中村 義一 (84歳)		元 池田市営花園住宅自治会長	多年、公営住宅の自治会長として行政と入居者との調整及び入居者間の調整業務に尽力するとともに、住民のコミュニティ形成等に顕著な功績をあげられた。
橋本 潔 (72歳)	橋本技建(株) 代表取締役	元(社) 福井県建築組合連合会 会長	多年、住宅・建築関連産業の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。
平林 文明 (64歳)	積水ハウス(株) 取締役専務執行役員 東京支社長	(社) プレハブ建築協会 企画運営委員会委員長 広報委員会委員長	多年、住宅・建築関連産業の業務に精励するとともに、(社) プレハブ建築協会企画運営委員会委員長・広報委員会委員長として住宅・建築行政の推進に寄与した。

氏 名	職 名	関 係 団 体 役 職	功 績 概 要
水梨 公雄 (61歳)	水梨建築設計事務所代表	元(社)青森県建築士会 理事	多年、建築設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。
水元 賢治 (71歳)	(有)ミズモト建築設計事務所 代表取締役	(社)福井県建築士事務所協会 専務理事	多年、建築設備設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。
山口 慶之助 (68歳)	(株)ドクターリフォーム・サンセイ 会長	元(財)住宅リフォーム・紛争処理支援センター 理事	多年、住宅・建築関連産業の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。
吉原 秋夫 (64歳)	(株)岩佐建築設計事務所 代表取締役	元(社)滋賀県建築設計家協会 理事	多年、建築設計、工事監理等の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。
和田 正光 (61歳)	(株)エコ・ビレッジ 代表取締役	一般社団法人工務店サポートセンター 執行役員	多年、住宅・建築関連産業の業務に精励するとともに、関係団体の役員として業界の発展に寄与した。

国土交通大臣表彰（団体）

団 体 名	代表者	対 象 事 業	功 績 概 要
大森町駅前共同ビル 有限責任事業組合 株式会社ニイノ建設	代表 小林 文明 代表取締役 西野 実	建物名称：「ウエストスクエア大森」 所在地：東京都大田区大森西 事業期間：平成 21 年 9 月～ 22 年 11 月 規模等：地上 12 階、住宅戸数 30 戸 店舗 5 区画 延べ床面積 1,936 ㎡	<p>本件は、京浜急行大森町駅前の建物密集地区において、老朽建築物の建て替えを進め、地域の再生に資する事業である。</p> <p>具体的には、各土地所有者が大森町駅前共同ビル有限責任事業組合を設立し、地元の企業である（株）ニイノ建設が、円滑に事業化を進めるためコンサルタント的業務を担い、また自ら事業組合の構成員となり権利者が譲り受けにくい余剰床も取得した。</p> <p>また、融資の面では密集市街地における多数の権利者にかかわる案件であるため、一般的に事業の長期化や中断するリスクが非常に高く民間金融機関の融資は困難であることが予想された。</p> <p>このため事業組合としては、住宅金融支援機構融資を活用することとし、賃貸住宅部分についてはまちづくり（長期事業資金）融資、自ら居住する住宅についてはフラット 35 融資のほか高齢者向け返済特例の制度も利用した。</p> <p>その結果、従前の老朽化した建築物が、1～2階の低層部には店舗、3階以上には住宅を配した 12 階建の瀟洒な複合施設として生まれ変わった。</p> <p>本事業はまちの玄関口である駅前の景観を一新し、密集市街地を抱える各都市において今後の参考になるものと期待される。</p>

団 体 名	代表者	対 象 事 業	功 績 概 要
徳島県木造住宅推進協議会	会長 佐藤 幸好	住宅フェアの開催	毎年10月の住生活月間期間中、「山と木と緑のフェア」に併せて「ゆとりある住生活フェア」を20年にわたり開催し、木造住宅推進のための住情報を提供するとともに、大工育成校「とくしま木匠塾」の設立・運営や「あっぱれ棟梁コンクール」、「あんしん・耐震コンクール」を開催するなど、国民の住意識の向上及び大工技能者の育成等に寄与した。
北海道釧路町	町長 佐藤 廣高	公営住宅 「遠矢団地」 ・北海道釧路郡釧路町 ・平成17年～平成20年 ・40戸（RC造3階）	地域福祉や地域交流の拠点となるコレクティブセンターを併設した団地である。コレクティブセンターはNPO法人が管理運営しており、バザーや共同菜園など団地入居者と地域住民との多世代に渡るふれあいと交流のある住まいを実現した。また、住棟全体の共用部と住戸内部の温度差を緩和する暖かな空間を確保できるように、環境技術を工夫し暖房エネルギーの省エネ化を図っている。
京都府京都市	市長 門川 大作	公営住宅（改善） 「京都市山科市営住宅」 ・京都府京都市山科区西野様子見町 ・平成21年～平成22年 ・178戸（SRC造11階） ・建設年度（昭和45,46年度）	「京都市公営住宅ストック総合活用計画」に基づき、全面的改善事業を実施。既存市営住宅の構造体を耐用年数限度まで有効活用することで、建設廃棄物の減量を図っている。また、既存の40㎡住戸について3戸を2戸に改善することにより、60㎡住戸へと規模増を図り、居住想定世帯にふさわしい間取りの実現と型別供給を行っている。その他、住宅内の段差をできる限り解消することや手摺設置、浴室・便所の高齢化対応のほか、共用部分にスロープを設置する等の改善を行っている。

住宅局長表彰(通常分・個人)

氏 名	職 名	関 係 団 体 役 職	功 績 概 要
落合 謙 (57歳)	ジューエルホーム(株) 取締役技術部長	(社)日本ツーバイフォー建築協 会 総務部会委員	多年にわたり建築事業に従事し、ツーバイフォー工法の普及促進に尽力するとともに、(社)日本ツーバイフォー建築協会の技術部会委員等等を長期間務め、住宅・建築行政の推進に寄与した。
郷右近 光剛 (57歳)	一般財団法人宮城県建築 住宅センター 理事(兼) 建築確認部長	一般財団法人宮城県建築住宅セン ター 理事(兼) 建築確認部長	一般財団法人宮城県建築住宅センターの役職員として、長期間住宅相談業務に従事するとともに、住宅性能保証制度の啓発・普及に尽力し、住宅の品質・性能の向上、住宅供給業者の健全な育成、県民の住生活の向上に寄与した。
玉置 敏子 (58歳)	(株)環建築工房 代表取締役	優良工務店の会(QBC) 幹事 一般社団法人工務店サポートセン ター 増改築委員会委員長	多年にわたり建築事業に従事し、特に障害者・高齢者、医療・福祉関係のリフォームに注力するとともに、医療・福祉関係の建築にも創意工夫をし、住環境の向上に寄与した。
長森 延久 (67歳)	(株)長森建設 代表取締役	一般社団法人工務店サポートセン ター 執行役員 神奈川県木造住宅協会会長	多年にわたり建築事業に従事するとともに、一般社団法人工務店サポートセンター防耐火委員会委員長として、木造住宅の普及促進に寄与した。
蓮井 美津夫 (53歳)	イワクラホーム(株) 専務取締役住宅本部長	(社)日本ツーバイフォー建築協 会 北海道支部事務局長	多年にわたり建築事業に従事し、ツーバイフォー工法の生産性向上等に努めるとともに、(社)日本ツーバイフォー建築協会北海道支部事務局長として、住宅・建築行政の推進に寄与した。

氏 名	職 名	関 係 団 体 役 職	功 績 概 要
山田 貴敏 (51歳)	笠原木材(株) 代表取締役社長	一般社団法人工務店サポートセンター 国産材委員会委員長	多年にわたり建築事業に従事するとともに、一般社団法人工務店サポートセンター国産材委員会委員長として、住宅・建築行政の推進に寄与した。
山田 文夫 (48歳)	(株)山田工務店 代表取締役社長	優良工務店の会(QBC)会員 家づくりの会「徳島」代表	多年にわたり建築事業に従事し、地域材を活用した家づくりに努め、徳島県内林業の活性化を図り、森林環境の保全にも寄与するとともに、持続的な職人の育成に尽力し、住宅・建築行政の推進に寄与した。

住宅局長表彰(通常分・団体)

団 体 名	代表者	対 象 事 業	功 績 概 要
一般社団法人香川県 設備設計事務所協会	会長 高木 俊幸	「建築設備展」 環境、省エネ等をテーマとした、建築設備 展を5年以上継続して開催、住意識の向上 に貢献	平成18年より昨年まで5年連続して建築設備展を開 催し、単に住宅設備機器の展示のみでなく、テーマに 沿った催しを行うことで、来場者に住環境、自然環境 や省エネルギーを解りやすく訴え、住環境改善に対す る意識の向上に貢献した。
北海道足寄町	町長 阿久津 勝彦	公営住宅（建替） 「北団地」 ・北海道足寄郡足寄町 ・平成17年～平成20年 ・52戸（木造1～2階）	子育て世帯の優先入居に併せ、隣接地に「あしよろ 子どもセンター」の建設を行うことによって、子育て 支援施設と連携し、一体となった総合的な住宅施策を 図っている。また、まちの空洞化や地域定住人口の減 少といった状況からまちなか居住を推進し、地域の活 性化に取り組み、住宅には、地場産カラマツ材を使用 することで、材料運搬での二酸化炭素削減の効果、自 然環境との共生を図っている。さらに、公営住宅と子 どもセンター整備等に合わせ、道路新設や既設橋梁へ の歩道設置を図り、安心して街なかを散策できる歩行 者の快適性の向上を図っている。

団 体 名	代 表 者	対 象 事 業	功 績 概 要
愛知県設楽町	町長 横山 光明	公営住宅（建替） 「大西住宅」 ・愛知県北設楽郡設楽町 ・平成 22 年 ・10 戸（木造 1 階～ 2 階）	<p>町営住宅の老朽化による建替に合わせ、若者子育て世帯向け住戸と高齢者・障害者向け住戸をミックスして供給することにより、良好なコミュニティの形成を図るとともに、少子高齢化対策としての定住促進にも寄与している。また、地元産材の積極的な使用により、地元林業の活性化にも貢献するものとなっている。</p> <p>大西住宅は、周囲を山林に囲まれた自然豊かな環境を意識し、高齢者・障害者向け住戸は、平屋建住戸とし、スロープにて各戸玄関まで通路を確保している。子育て世帯向け住戸は、2階建住戸とし、対面式キッチンの採用及び子供部屋の確保を行っている</p>
鹿児島県日置市	市長 宮路 高光	公営住宅（建替） 「榎園団地」 ・鹿児島県日置市日吉町 ・平成 21 年～平成 22 年 ・32 戸（木造 1 階、RC 造 2 階）	<p>病院及び福祉センターが近接していることから、医療福祉と連携した高齢者や子育て世帯が安心できる住宅・住環境づくりをコンセプトに、子育て世帯向け及び高齢者世帯向け住宅を整備した。また、高齢者世帯向け住戸には、各住戸外に異常を知らせるパトライトを設置したり、車椅子利用者にも対応できる廊下の幅やドアの形状（引き戸）とし、建物内外の段差を解消した。子育て世帯向けの住戸は、生活騒音（足音・泣き声等）の低減を図るため、防音性の高い床盤を選定している。さらに、地場産材活用による地域産業の活性化を図るため、地域住宅の伝統である「日置瓦」を木造の屋根瓦に採用し、RC造のみでなく、地元建設業者等が取り組みやすい「認証かごしま材」を活用した在来木造住宅も整備した。</p>

住宅局長表彰（東日本大震災関係）

表彰概要	<p>東日本大震災により、住宅をなくされた被災者の方々に当面住まうことのできる場所としての応急仮設住宅の大量かつ迅速な供給について、国土交通省として住宅業界あげての最大限の取組みを要請するとともに、地域の工務店などの建設業者などによる地域材を活用した住宅などを応急仮設住宅として活用する等の各県の取組みを支援してきたところ、(社)住宅生産団体連合会ほか 106 団体は、被災者のための応急仮設住宅の建設に特に顕著な功績を挙げた。また、個人としての 90 名は、(社)住宅生産団体連合会及び(社)プレハブ建築協会に設置された緊急対策本部等に参画して、行政と業界団体等との連絡・調整に奔走し、被災者のための応急仮設住宅の建設に多大な貢献をした。</p>					
	団体名等		団体名等		団体名等	
	<p><団体の部></p> <p>【応急仮設住宅建設関係】</p> <p>1 (社)住宅生産団体連合会</p> <p>2 輸入住宅産業協議会</p> <p>3 スウェーデンハウス(株)</p> <p>4 セルコホーム(株)</p> <p>5 (社)プレハブ建築協会</p> <p>6 オリエントハウス(株)</p> <p>7 郡リース(株)</p>	<p>8</p> <p>9</p> <p>10</p> <p>11</p> <p>12</p> <p>13</p> <p>14</p> <p>15</p> <p>16</p>	<p>コマツハウス(株)</p> <p>三協フロンテア(株)</p> <p>大和リース(株)</p> <p>立川ハウス工業(株)</p> <p>(株)内藤ハウス</p> <p>(株)ナガワ</p> <p>日成ビルド工業(株)</p> <p>日東工営(株)</p> <p>富士産業(株)</p>	<p>17</p> <p>18</p> <p>19</p> <p>20</p> <p>21</p> <p>22</p> <p>23</p> <p>24</p> <p>25</p>	<p>北都ハウス工業(株)</p> <p>愛和建设(株)</p> <p>(株)オービス</p> <p>関越ハウス工業(株)</p> <p>新潟プレハブ工業(株)</p> <p>東海リース(株)</p> <p>積水ハウス(株)</p> <p>大和ハウス工業(株)</p> <p>パナホーム(株)</p>	

	団体名等		団体名等		団体名等
26	ミサワホーム(株)	39	東日本ハウス(株)	52	西武建設(株)
27	積水化学工業(株)	40	(株)谷川建設	53	(株)東急ホームズ
28	トヨタホーム(株)	41	三栄ハウス(株)	54	(株)大成住宅
29	エス・バイ・エル(株)	42	(社)日本ツーバイフォー建築協会	55	(社)全国中小建築工事業団体連合会
30	百年住宅(株)	43	三井ホーム(株)	56	一般社団法人工務店サポートセンター
31	(株)レオパレス21	44	大東建託(株)	57	全国建設労働組合総連合
32	旭化成ホームズ(株)	45	イワクラホーム(株)	58	岩手県建設労働組合連合会
33	(社)日本木造住宅産業協会	46	津田産業(株)	59	宮城県建設職組合連合会
34	住友林業(株)	47	住友不動産(株)	60	福島県建設労働組合連合会
35	ナイス(株)	48	大成建設ハウジング(株)	61	(有)エムエスケー
36	(株)一条工務店	49	三菱地所ホーム(株)	62	(有)聖建設
37	ポラテック(株)	50	(株)北洲	63	(株)センケンホーム
38	(株)アキュラホーム	51	(株)新昭和	64	(株)高橋工務店

	団体名等		団体名等		団体名等
65	(株)大桃建設工業	77	住田住宅産業(株)	88	(有)吉田建設、外館工務店、(株)長内 健一建築設計事務所
66	(有)マルヒ製材	78	大伸工業(株)、(株)下河原組		【応急仮設住宅建設関係(福島)】
67	(有)谷地林業	79	(株)タカヤ	89	(株)工房夢蔵
	【応急仮設住宅建設関係(岩手)】	80	東照建設(株)、(株)サンホームズ	90	ジャープネットビルダー連合 福島
68	E C 南部コーポレーション(株)	81	(株)日盛ハウジング	91	島和建設(株)
69	(有)いわい	82	日本住宅(株)	92	中村・クサノ特定建設工事共同企業体
70	(有)エルカサ	83	(株)長谷川建設	93	(株)ニーズ
71	(株)小原建設	84	東日本アセットマネジメント(株)、(株) 匠建設、(株)杉山組	94	一般社団法人日本ログハウス協会東北 支部
72	佐野建設(株)	85	(株)日沼工務店	95	フェニーチェふくしま
73	(株)ジェイウッド	86	(株)平野組、(有)玉澤建設、(有)佐々 忠建設	96	福島県応急仮設住宅建設工事水中・フ ァースト特定建設工事共同企業体
74	(株)下館工務店、(株)プライム住建	87	富士セラ(株)、(有)千葉技建、(株)ア クト・ファクトリー	97	(社)福島県建設業協会
75	昭栄建設(株)、(株)結設計、山長建設工 務(株)				
76	(株)舞石組、伸和ハウス(株)				

	団体名等		団体名等		団体名等
98	三春町復興住宅つくる会	108	彦根 正行 (事務局部長)	120	杉本 嘉一 (技術統括副部長)
99	(株)悠二十一		【プレハブ建築協会・応急仮設住宅建設本部管理本部】	121	都地 良幸 (技術統括部 (積算))
100	一般社団法人すまいづくりまちづくりセンター連合会	109	高橋 昇 (本部長)	122	新垣 敬二 (技術統括部 (設備))
	【住宅部品等供給関係】	110	外原 昭雄 (副本部長)	123	難波 邦義 (技術統括部 (ユニット))
101	(社)リビングアメニティ協会	111	縄巻 正夫 (副本部長)	124	大谷 茂 (技術統括部 (ユニット))
102	板硝子協会	112	菊池 潤 (副本部長)	125	湊 俊一 (企画部長)
103	日本衛生設備機器工業会	113	伊藤 弘治 (副本部長代行)	126	増山 敬祐 (総務部)
104	(社)日本ガス石油機器工業会	114	三戸 茂夫 (副本部長)	127	上村 きよみ (管理事務)
105	(社)日本サッシ協会	115	風見 芳男 (総務統括部長)		【岩手県現地建設本部】
106	ホーチキ(株)	116	栗林 靖修 (営業統括部長)	128	小黒 昇一 (本部長 (全般))
107	(社)浄化槽システム協会	117	小島 竜一 (営業統括部)	129	西垣 佳紀 (副本部長 (仕様・配置))
	<個人の部>	118	鳴海 直人 (営業統括部)	130	砂山 欣也 (副本部長 (工程・安全))
	【住宅生産団体連合会・東北地方太平洋沖地震緊急対策本部】	119	矢島 登喜夫 (技術統括部長)	131	小森 昌昭 (技術統括部長 (設計・品質))

	団体名等		団体名等		団体名等
132	永井 信行 (技術統括部 (ユニット))	144	田中 大也 (技術統括部)	156	外崎 勉 (営業統括部)
133	福田 将士 (技術統括部 (ユニット))	145	石井 俊充 (技術統括部 (職担当))	157	砂子 幹法 (営業統括部)
134	古寺 道晴 (営業統括部長)	146	堀川 司 (営業統括部長)	158	田中 俊彦 (営業統括部)
135	本田 浩 (営業統括部)	147	高田 覚 (営業統括部)	159	小山 智由 (営業統括部)
136	戸川 秀一 (営業統括部)		【福島県現地建設本部】		【プレハブ建築協会・応急住宅建設本部事務局】
	【宮城県現地建設本部】	148	奥川三千代 (本部長 (全般))	160	浴野 隆平 (事務局長)
137	北 哲弥 (本部長 (全般))	149	松崎 和秀 (副本部長 (仕様・配置))	161	杉原 敦 (次長・技術責任者)
138	米澤 研一 (副本部長 (仕様・配置))	150	光安 洋 (副本部長 (工程・安全))	162	高木 淳一郎 (技術担当)
139	西尾 重利 (副本部長 (工程・安全))	151	青木 建三 (技術統括部長 (設計・品質))	163	加藤 義雄 (技術担当)
140	上西 完治 (技術統括部長 (設計・品質))	152	宮園 哲朗 (技術統括副部長)	164	里 仁 (調整担当)
141	安田 大作 (技術統括部長 (設備担当))	153	青木 士朗 (技術統括部 (積算))	165	吉田 備実 (調整担当)
142	浅利 浩司 (技術統括部 (ユニット))	154	奥河 芳 (営業統括部長)	166	竹内 一 (顧問)
143	林津 国宏 (技術統括部)	155	前田 広樹 (営業統括副部長)		

	団体名等		団体名等		団体名等
	【岩手県建設実施本部】				
167	花川 常美 (本部長 (～H23. 5. 31))	178	千葉 由朗 (企画調整部長)	190	浅田 和宏 (施工支援部長)
168	幡野 文弥 (本部長 (H23. 6. 1～))	179	軽部 元喜 (技術支援部長)	191	安田 公一 (企画調整部長)
169	沼田 良平 (設計支援部長)	180	榎場 良幸 (技術支援部長)	192	大山 聡 (技術支援部長)
170	斎藤 総一 (施工支援部長)	181	玉井 慎二 (技術支援部長)	193	石倉 和夫 (技術支援部長)
171	坂元 弘毅 (企画調整部長)	182	鞆 茂 (技術支援部長)	194	田久保 利昌 (技術支援部長)
172	神田 政志 (技術支援部長)	183	大西 寛治 (技術支援部長)	195	荒田 実 (技術支援部長)
173	佐久間 俊明 (技術支援部長)	184	小槌 誠 (技術支援部長)	196	簾内 寛 (技術支援部長)
174	臼木 栄一 (総務部長)	185	松若 政弘 (技術支援部長)	197	中西 徹 (総務部長)
	【宮城県建設実施本部】	186	森本 暁 (企画部長)		
175	中野 啓吾 (本部長)	187	相良 聡 (総務部長)		
176	寺門 明彦 (設計支援部長)		【福島県建設実施本部】		
177	長谷川 俊夫 (施工支援部長)	188	鷺見 幸夫 (本部長)		
		189	鈴木 秀年 (設計支援部長)		

表彰概要	<p>東日本大震災発生直後、国土交通省に判定支援調整本部を設置し、余震などによる二次災害の防止と被災住民の安全の確保を図るため、平成 23 年 3 月 11 日から被災建築物応急危険度判定を実施し、延べ 8,808 人の建築士等からなる応急危険度判定士により、98,058 件の被災建築物について判定を実施した。また、9 県 52 市町村の要請を受け、被災宅地危険度判定士により、6,313 件の宅地危険度の判定を実施した。</p> <p>(社)日本建築士会連合会ほか 24 団体は、東日本大震災に際して、激甚な被害を受けた住宅・建築物等の応急危険度判定等の業務に尽力し、民生の安定に多大な貢献をした。</p>					
	団体名等		団体名等		団体名等	
1	(社)日本建築士会連合会	10	(社)群馬建築士会	19	(社)茨城県建築士事務所協会	
2	(社)青森県建築士会	11	(社)埼玉建築士会	20	(社)栃木県建築士事務所協会	
3	(社)岩手県建築士会	12	(社)千葉県建築士会	21	(社)千葉県建築士事務所協会	
4	(社)宮城県建築士会	13	(社)東京建築士会	22	(社)長野県建築士事務所協会	
5	(社)秋田県建築士会	14	(社)新潟県建築士会	23	(社)日本建築家協会	
6	(社)山形県建築士会	15	(社)長野県建築士会	24	(社)日本建築構造技術者協会	
7	(社)福島県建築士会	16	(社)日本建築士事務所協会連合会	25	(社)全国宅地擁壁技術協会	
8	(社)茨城県建築士会	17	(社)宮城県建築士事務所協会			
9	(社)栃木県建築士会	18	(社)福島県建築士事務所協会			

表彰概要	東日本大震災発生直後、被災者に対する住宅確保の一環として、県からの要請を受け、被災者用民間賃貸住宅の空室情報の提供、被災市町・入居者・貸主との連絡調整・仲介業務等の支援協力を行い、住宅の流出・損壊等を受けた被災者の安全・安心な住まいの確保に大きく貢献した。					
	団 体 名 等		団 体 名 等		団 体 名 等	
1	(社)岩手県宅地建物取引業協会					
2	(社)宮城県宅地建物取引業協会					
3	(社)福島県宅地建物取引業協会					
4	(社)全日本不動産協会岩手県本部					
5	(社)全日本不動産協会宮城県本部					
6	(社)全国賃貸住宅経営協会岩手県支部					
7	(社)全国賃貸住宅経営協会宮城県支部					
8	(社)全国賃貸住宅経営協会福島県支部					